

トップメッセージ

平成18年度は「成長に向けた地固めと、変化への耐久力強化の年」。
平成19年度からは中期経営計画の戦略施策のもと、付加価値極大化を通じて、
最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループを目指します。



三井住友フィナンシャルグループ
取締役社長
北山 禎介

皆さまには、平素より温かいご支援、お引き立てを賜り、心から御礼申し上げます。本ディスクロージャー誌の発刊にあたりまして、今後の経営方針等について説明いたします。

平成18年度総括：「成長に向けた地固めと、変化への耐久力強化」

平成18年度の経済金融環境を顧みますと、まず、海外では、米国経済が住宅投資の大幅な落ち込みにより減速いたしましたものの成長を持続し、アジア経済や欧州経済も景気拡大を続けました。わが国におきましても、輸出の増加と堅調な企業業績に支えられた設備投資の拡大により、緩やかな景気拡大が続きました。金融資本市場におきましては、昨年7月のゼロ金利政策解除以降、日本銀行が政策金利を引き上げたことを反映して、短期市場金利が上昇しました。一方、長期市場金利は、新発10年物国債の流通利回りが昨年5月に2%に達しまし

たが、物価上昇への期待感の後退等から、18年度末には1.6%台に低下いたしました。昨年7月以降、上昇基調にあった日経平均株価は、本年2月に大きく下落いたしましたものの、18年度末には、前年度末をやや上回る水準に回復いたしました。

金融界では、昨年6月、幅広い金融商品について横断的な利用者保護の枠組みを整備した金融商品取引法が成立いたしました。また、昨年12月には、全面的に内容を見直した新たな信託法が成立すると共に、出資法の上限金利の引き下げ等を柱として、貸金業の規制に関する法律等の一部改正が行われました。

このような経済金融環境の下での当社グループの平成18年度を総括しますと、19年度以降の成長に向けた地固めと、変化への耐久力強化に集中的に対応した年であったといえます。すなわち、三井住友銀行（以下「SMBC」）単体ベースの業務純益は、前年度比2,250億円減益の7,406億円となりましたが、これは、国内外の金利動向等を踏まえて債券保有リスクを削減するべく、国債を中心に債券の売却を進め、売却損を計上したこと等が主因です。更に、SMBCの保有するプロミス株式に対して、保守的に投資損失引当金を計上したこと等の影響もあり、SMBC単体の当期純利益は、前年度比2,038億円減益の3,157億円となりました。この間、昨年10月には、当初の目標より約1年半前倒しして公的資金の完済を果たしました。また、昨年4月にSMBCが金融庁より受けました、法人営業部による金利スワップ販売に関する行政処分を重く受け止め、かかる事態の再発防止と信頼回復に向け、内部管理体制の一層の高度化を図りました他、海外におけるマネーロンダリング防止を含むコンプライアンス体制の強化にも着手いたしました。加えて、金融商品取引法の施行を展望したコンプライアンス態勢の強化やバーゼルⅡ対応等、新しい規制環境への適応を進めてまいりました。なお、個人向け金融コンサルティングや投資銀行ビジネス等、成長事業の強化につ

きましても、着実に進めました。

平成18年度の当社グループの連結決算におきましては、SMBCにおける減益や、プロミスにかかる持分法投資損失等を要因として、連結経常利益は前年度比1,649億円減益の7,986億円、連結当期純利益は前年度比2,455億円減益の4,414億円となりました。一方、リテール証券業務におけるSMBCフレンド証券の完全子会社化、リース・オートリース事業における住友商事グループとの戦略的共同事業化に加えて、本年4月には消費者金融ファイナンス分野におけるセントラルファイナンスとの戦略的提携に合意するなど、グループ戦略についても更に推進いたしました。

新中期経営計画

「LEAD THE VALUE計画」の策定

当社は、公的資金の完済、並びに足許の経営環境の変化等を踏まえ、19年度から21年度までの中期経営計画を策定いたしました。私共は、三井住友フィナンシャルグループ（以下「SMFG」）の持つ本来の力を、これまでも戦略ビジネスの収益事業化の過程で発揮してきた、「先進性」「スピード」「提案・解決力」にあると再確認し、この付加価値を極大化することにより、「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指してまいります。当社はこの3年間、

- ◆「成長事業領域におけるトップクオリティの実現」
- ◆「グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の実現」、
並びに
- ◆「株主還元の実現」

という、3点の経営目標を実現すべく、成長事業領域の重点的強化と企業基盤の整備の、2点の戦略施策に積極的に取り組んでまいります。21年度における財務目標としては、

- ◆連結当期純利益6,500億円

三井住友銀行
頭取
奥 正之



- ◆連結当期純利益RORA1%程度
- ◆連結Tier 1比率8%程度
- ◆経費率40%台前半（SMBC単体）

を目指します。なお、計画期間中の連結当期純利益ROEは、10～15%程度となる見込みであります。

平成19年度の経営方針

19年度は、「成長に向けた地固めと、変化への耐久力強化」に集中して取り組んだ18年度とは一線を画し、「中期経営計画の実現に向けた第一段階」として、成長投資を通じたビジネスボリュームの拡大へと、舵を切ってまいります。

具体的には、成長事業の強化に必要な、人的資源の増強や、ITシステムも含めたインフラ強化に向けて、経営資源を先行投入いたします。一方で、「お客さまの目線に立った営業活動」をビジネスボリュームの拡大に結び、SMBCのマーケティング部門の粗利益を約1,000億円

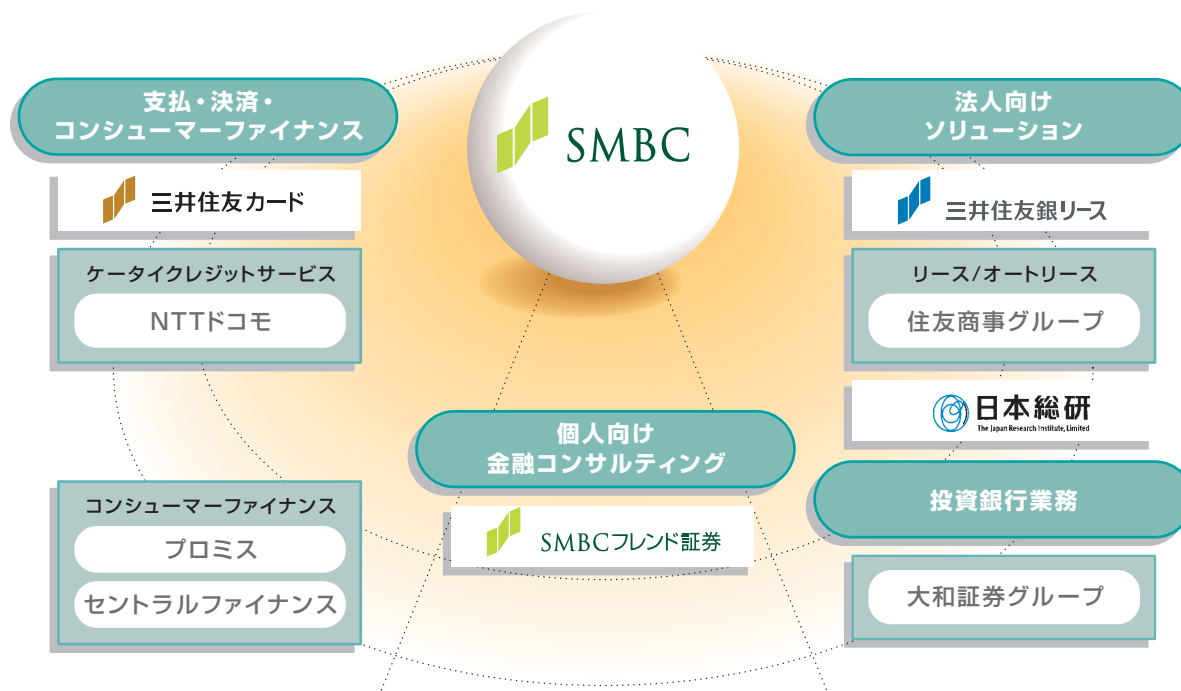
成長させることで、中期経営計画の第一歩を踏み出したと考えております。そして、その成果を、平成20年度以降の持続的成長を支えるための資本蓄積と株主還元の拡充に充てたいと考えております。19年度の業績予想としては、SMBC単体当期純利益で4,100億円、SMFG連結当期純利益で5,400億円としております。

お客さまとともに

私共は、これまで、グループの総合力を活かし、付加価値の高いサービス提供に努めてまいりました。SMBCにおいては、より多くの個人のお客さまが資産運用相談、ローン相談をご利用いただけるよう、平日夜間や休日にも営業するSMBCコンサルティングプラザ、並びに、資産運用、住宅ローンに特化した専門拠点であるSMBCコンサルティングオフィスを増設いたしました。

また、ご好評をいただいております「三大疾病保障付住宅ローン」に、5つの慢性疾患に関する保障を追加した他、三井住友カードと協働して、利用料や年会費のご負担を無くした新しいパッケージサービスであります「SMBCファーストパック」の取り扱いを開始するなど、お客さまにより一層ご利用いただきやすい商品・サービスの提供に努めました。中堅・中小企業のお客さまに対しましては、引き続き、無担保で第三者保証を不要とした「ビジネスセレクトローン」を中心に、多様なお借入ニーズにお応えしてまいりました他、事業継承や海外進出をきめ細かく支援する体制を構築いたしました。中堅・大企業等のお客さまに対しましては、昨年4月に「コーポレート・アドバイザー本部」を設置し、SMBCが持つノウハウ・情報を集約すると共に、大和証券SMBCとの協働等を通じて、お客さまの高度化、多様化する経営課題の解決に資するソリューションの提供に努

◎SMFGのグループ戦略(概要)



めてまいりました。海外におきましては、新興・成長市場での取り組みを強化するべく、ホーチミン支店、シドニー支店、ドバイ支店等を開設いたしました他、成長著しい中国におきましては、中国本部を設置すると共に、天津濱海出張所および蘇州工業園区出張所を開設するなど、拠点の新設や推進体制の整備を進めました。今後は、前段でご説明しましたようなグループ戦略の推進を通じまして、グループベースでの商品ラインナップの更なる拡充に、引き続き注力してまいります。

加えて18年度には、「CS・品質向上委員会」を設置いたしました。今後、お客さまのご意見、ご要望を、より積極的に経営に活かすことで、業務の品質を向上し、お客さまの満足と信頼を獲得するべく努めてまいります。こうした取り組みを通じて、金融界にとどまらず、サービス業全体のなかでのCS最先端企業を目指してまいります。

株主・市場、社会とともに

当社は、効率性と長期的視点に立った業務運営等を通じ、持続的な成長と健全な財務体質を堅持してまいります。具体的には、今後も引き続き、資本の質・量両面での拡充を進めると共に、中長期的な企業価値向上の観点から、戦略分野への経営資源投入を一段と積極化してまいります。また当社は、株主の皆さまへの利益還元を強化する観点から、18年度の普通株式1株当たりの配当金を、前年度比4,000円増配し7,000円といたしました。19年度には、更なる株主還元の拡充といたしまして、18年度対比で3,000円増配の10,000円とし、その半分の金額を中間配当としてお支払いする予定です。

更に、環境問題や社会的課題につきましても、当社グループの持つ機能を最大限発揮し、本業を通じて積極的に取り組んでまいります。

グループ各社社員とともに

当社グループは、役職員が誇りを持ちいきいきと働ける企業集団を目指しています。そのために、人間性を尊重すると共に、高い専門性を持つ人材を育成し、もって、自由闊達な企業風土を醸成していきたいと考えております。引き続き、職場の活性化を図ると共に、プロフェッショナルな人材の確保・育成のための諸施策を講じてまいります。

当社グループは、以上ご説明しましたような取り組みにおいて着実な成果をお示しすることにより、ステークホルダーからの付託にお応えしてまいりたいと考えております。今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成19年7月

三井住友フィナンシャルグループ
取締役社長

三井住友銀行
頭取

北山 稔 介 奥 正 之